Ⅱ. 平成25年度の決算概況

1 当期損益(正味財産の増減)

			7	_			
			1 4 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
黒字	法	人数	30法人	2 7 法人	2 4 法人	2 6 法人	2 4 法人
		公益法人等	23法人	2 1 法人	2 1 法人	2 0 法人	2 0 法人
		株式会社	7 法人	6法人	3 法人	6法人	4 法人
赤字	赤字 法人数		26法人	13法人	13法人	1 1 法人	1 2 法人
		公益法人等	2 1 法人	1 2 法人	10法人	1 1 法人	10法人
		株式会社	5 法人	1 法人	3 法人	0 法人	2 法人
合計	法	人数	5 6 法人	40法人	3 7 法人	3 7 法人	3 6 法人
		公益法人等	4 4 法人	3 3 法人	3 1 法人	3 1 法人	3 0 法人
		株式会社	1 2 法人	7法人	6 法人	6 法人	6 法人

[※] 公益法人等とは、公益又は一般財団法人・公益又は一般社団法人(いずれも 特例民法法人を含みます)、社会福祉法人、特別法に基づく法人をいいます。

【黒字法人】

単年度収支が黒字の法人は24法人であり、その状況を24年度と比較すると、黒字額が増加したものは11法人、減少したものは9法人、黒字に転じたものは4法人です。

25年度決算で単年度収支が黒字に転じた	単年度収支(千円)
法人(4法人)	
(公財)千葉県動物保護管理協会	1, 631
(公財)千葉県文化振興財団	11, 524
千葉県土地開発公社	16, 984
(公財)千葉県教育振興財団	41, 938

【赤字法人】

単年度収支が赤字の法人は12法人であり、その状況を24年度と比較すると、赤字額が増加したものは3法人、減少したものは4法人、赤字に転じたものは5法人です。

25年度決算で単年度収支が赤字に転じた法人	単年度収支 (千円)		
(5法人)			
いすみ鉄道(株)	Δ26, 653		
(公財) 千葉県私学教育振興財団 ※	△3, 157, 561		
(公財)千葉県青少年協会	△524		
(公財)かずさDNA研究所	Δ27, 162		
千葉園芸プラスチック加工(株)	Δ25, 056		

^{※ (}公財) 千葉県私学教育振興財団については、平成25年度からの会計方針の 変更に伴い正味財産が減少したことによるものです。

(単位:百万円)

2 累積損益

								一十四	· 🗆 /-	7 1 1 /	
			1 4 年度	2	2年度	2 3	年度	2 4	年度	2 5	年度
	法	人数	4 3 法人	<u>}</u>	3 0 法人	2	28法人	2	2 9 法人	2	27法人
累積		公益法人等	3 8 法人	}	28法人	2	2.6法人	2	2.6法人	2	2.4法人
剰余金		株式会社	5法人	<u>}</u>	2法人		2法人		3法人		3法人
	金	額	41, 821	<u>}</u> 3 ;	3, 284	30,	5 4 6	30,	6 4 8	30,	872
		公益法人等	39, 857	§ 3	1, 243	28,	3 4 8	28,	2 1 8	28,	303
		株式会社	1, 964	{ <u>:</u>	2, 041	2,	198	2,	4 3 0	2,	569
	法	人数	12 法人	<u>}</u>	9法人		8法人		7 法人		8法人
累積		公益法人等	5 法人	<u></u>	4法人		4法人		4法人		5法人
欠損金		株式会社	7 法人	<u>} </u>	5法人		4法人		3法人		3法人
	金	額	99, 553	9 ;	3, 249	91,	402	89,	700	90,	053
		公益法人等	1, 661	<u>{</u>	6, 572	6,	2 5 1	6,	2 1 2	8,	074
		株式会社	97, 892	§ 8 (6, 677	84,	9 5 1	83,	488	8 1,	979

[※] 公益法人会計基準による法人の場合、基本財産(基本金)等を除いた正味財産額 がプラスの法人を「累積剰余金を有する法人」とし、マイナスの法人を「累積欠損 金を有する法人」としています。

【累積剰余金を有する法人】

累積剰余金を有した法人は27法人で、うち公益法人等は24法人、株式会社は3法人で、24年度と比べ計2法人減少しました。

また、累積剰余金総額は309億円で24年度と比べ3億円増加しました。

【累積欠損金を有する法人】

累積欠損金を有した法人は8法人で、うち公益法人等は5法人、株式会社は3法人で、24年度と比べ計1法人増加しました。

また、累積欠損金総額は901億円で24年度と比べ4億円増加しました。

累積欠損金を有する法人の決算状況

(単位:百万円)

·+ 4	累積欠	損金額	単年度収	支 (参考)	
法人名	2 4 年度	2 5 年度	2 4 年度	2 5 年度	
東葉高速鉄道(株)	△83, 357	△81, 825	981	1, 532	
いすみ鉄道 (株)	Δ111	△137	16	△27	
(公財) 千葉県私学教育振興財団※	_	△2, 618	60	△3, 158	
(公財) 千葉ヘルス財団	_	△3	Δ1	△10	
(一財)千葉県環境財団	△117	△101	25	16	
(公財)ニューフィルハーモニー オ	Δ1	1	2	8	
ーケストラ千葉					
(株)千葉データセンター	△20	△16	0	4	
千葉県道路公社	△718	△576	139	142	
千葉県住宅供給公社	△5, 376	△4, 776	72	600	
→ =1	△89, 700	△90, 052	1, 294	△893	
合 計	7 法人	8 法人	_	_	

^{※ (}公財) 千葉県私学教育振興財団については、平成25年度からの会計方針の 変更に伴い正味財産が減少したことによるものです。

3 県からの財政支出の状況

(単位:百万円)

		14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(c)	(c)
		(a)			(b)	(c)	-(b)	— (a)
委託料		41, 036	13, 340	11, 976	11, 495	11, 400	△95	△29, 636
	公益法人等	38, 272	11, 767	10, 480	10, 000	9, 906	△94	△28, 366
	株式会社	2, 764	1, 573	1, 496	1, 495	1, 494	Δ1	△1, 270
補助金・3	交付金・負担金	11, 326	3, 843	3, 518	3, 318	3, 228	△90	△8, 098
	公益法人等	11, 083	3, 673	3, 294	3, 131	3, 034	△97	△8, 049
	株式会社	243	170	224	187	194	7	△49
計		52, 362	17, 183	15, 494	14, 813	14, 628	△185	△37, 734
	公益法人等	49, 355	15, 440	13, 774	13, 131	12, 940	△191	△36, 415
	株式会社	3, 007	1, 743	1, 720	1, 682	1, 688	6	△1, 319

【委託料・補助金等】

公社等外郭団体への財政支出(委託料、補助金等)については、平成 24年度と比較して、2億円の減少となりました。

また、平成14年度(523億円)と比較すると377億円の減少となっています。

4 県の貸付金・出資金等

(単位:百万円)

							\ + -	· H / J 1/
		14年度	22年度	23年度	24年度	25年度	(c)	(c)
		(a)	<u> </u>		(b)	(c)	— (b)	— (a)
貸付金・	出資金等	15, 286	6, 846	5, 953	6, 260	5, 212	△1, 048	△10, 074
	公益法人等	13, 445	5, 386	4, 493	4, 646	3, 702	△944	△9, 743
	株式会社	1, 841	1, 460	1, 460	1, 614	1, 510	△104	△331

【貸付金等】

「貸付金・出資金等」については、平成24年度と比較して、10億円の 減少となりました。

5 年度末借入金残高

(単位:億円)

					` ' '	10.13/
		1 4 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
/# 7	스 당 승	<				
借入 :	金残高	2, 522	1, 115	1, 020	966	920
	公益法人等	2, 061	1, 013	932	885	8 4 2
	株式会社	4 6 1	102	8 8	8 1	7 8
うち県から	の借入金残高	2 4 5	5 0 1	4 7 8	465	4 4 6
	公益法人等	108	4 4 9	4 3 4	4 3 0	4 2 0
	株式会社	1 3 7	5 2	4 4	3 5	2 6
うち県の債務保証又は損失補償		4 1 9	3 2 1	278	2 4 4	2 1 6
の対象となる	借入金残高※					
	公益法人等	4 1 9	3 2 1	278	2 4 4	2 1 6
	株式会社	0				_

※ 債務保証の対象となる借入金残高は、千葉県が債務保証契約を締結することができる千葉県道路公社又は千葉県土地開発公社の当該契約に係る債務残高であり、 損失補償の対象となる借入金残高は、金融機関等の損失が確定した場合に、千葉県が当該金融機関等に対してその損失を補償する契約に係る債務残高(損失補償に 関連する範囲のみ)です。

借入金残高は、920億円で、24年度と比べ46億円減少しました。 また、24年度と比べ借入金残高が減少している法人は7法人、増加している法人は5法人です。

借入金残高が減少している法人(単位:百万円)						
法人名	借入金残高の減少額	県借入金残高の増減額(参考)				
東葉高速鉄道 (株)	Δ880	Δ880				
(福) 千葉県社会福祉事業団	Δ6	_				
(公財)千葉県産業振興センター	△336	△25				
(公財)千葉県水産振興公社	Δ12	Δ11				
千葉県道路公社	Δ1, 865	_				
(一財) 千葉県まちづくり公社	△841	_				
千葉県住宅供給公社	Δ1, 403	Δ1, 001				

借入金残高が増加している法人(単位:百万円)						
法人名	借入金残高の増加額	県借入金残高の増減額(参考)				
京葉臨海鉄道 (株)	360	_				
(一財) 千葉県環境財団	8 5	_				
(株)幕張メッセ	207	_				
千葉県漁業信用基金協会	3	_				
千葉県土地開発公社	4 1	_				

〈参考〉 公社改革の推移

1 団体数 (単位:法人)

						• • • • • •
	1 4 年度	2 2 年度	23年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
法 人 数	5 6	4 1	3 9	3 7	3 7	3 6
財団・社団	3 7	2 6	2 5	2 4	2 4	2 3
株式会社	1 2	8	7	6	6	6
特別法法人	5	5	5	5	5	5
社会福祉法人	2	2	2	2	2	2

[※] 団体数は各年度4月1日現在の数

法人数は、平成26年4月1日現在で36法人となっており、14年度と 比較すると20法人(35%)減少しています。

田 t 夕	
団体名	指導対象団体から除外となった理由
幕張熱供給(株)	平成14年11月29日解散
(財)千葉県医療センター	平成15年3月31日解散、同年4月1日(財)
	ちば県民保健予防財団(指導対象外)に統合
(社)千葉県畜産物価格補償協会	平成15年3月31日解散、同年4月1日(社)
	千葉県畜産協会(指導対象外)に統合
(社)千葉県肉用子牛価安定基金協会	II .
(財) 千葉県水道サービス協会	平成 1 6 年 3 月 3 1 日解散
千葉県レクリエーション都市開発(株)	平成 1 6 年 3 月 2 9 日県保有株式一部売却、出資比
	率が 4 0 % から 1 0 % へ低下
(株) 千葉ニュータウンセンター	平成16年7月1日に千葉ニュータウン熱供給(株)と
	合併し、出資比率が25%から20.83%へ低下
(財)千葉県老人クラブ連合会	平成18年3月31日出捐比率が32.4%から
	24.9%へ低下
(財) 千葉県社会教育施設管理財団	平成18年3月31日解散
(財) 千葉県スポーツ振興財団	平成18年3月31日解散
千葉都市モノレール(株)	平成18年8月16日モノレール事業から撤退
(財) 千葉県福祉ふれあい財団	平成18年9月30日解散
(社) 千葉県農業開発公社	平成19年3月31日解散
(財) 千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	出捐比率が41.6%から12.5%へ低下
(財)千葉県史料研究財団	平成21年3月31日解散
(株)かずさアカデミアパーク	平成22年11月5日県出資金全額減資
(一財)千葉県観光公社	平成23年4月1日出捐解消
京葉都市サービス(株)	平成23年9月20日清算
(社)千葉県私学教育振興会	平成23年11月1日(財)千葉県私立学校教職員
	退職金財団に統合
(公社)千葉県青果物価格補償協会	平成 2 6 年 3 月 3 1 日出資引揚⇒平成 2 6 年 4 月
	1日 (公社)千葉県園芸協会※に吸収合併

^{※(}公社)千葉県園芸協会については、平成26年7月31日に出資したことから、平成25年度決算の公表対象となっておりません。

2 役職員数

(単位:人)

		1 4年度	22年度	23年度	2 4年度	25年度	26年度
常勤役職員総数		3, 639	2, 162	1, 975	2, 009	2, 014	2, 005
	役員数	152	87	80	82	83	82
	うち県退職者	89	42	42	40	42	41
	うち県派遣	25	10	7	7	7	7
	職員数	3, 487	2, 075	1, 895	1, 927	1, 931	1, 923
	うち県退職者	11	2 1	24	35	39	43
	うち県派遣	677	185	149	130	106	90

[※] 各年度7月1日現在の数値

常勤役職員数は、平成26年7月1日現在で2,005名となっており、前年度より9名減、14年度と比較すると1,634名減(45%減)となっています。

これは、法人の統廃合による減少や事務事業の見直し等によるものです。

3 その他

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における公社等外郭団体の取扱い

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、 将来負担比率の4つの指標がありますが、そのうち将来負担比率(一般会計等 が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)においては、 公社等外郭団体の借入金などのうち県が将来負担する可能性がある額(損失 補償対象債務等)を算入することとされています。

なお、平成25年度決算における公社等外郭団体の将来負担額は47億円余りで、県全体の将来負担額等(1 兆 5,913 億円)に占める割合は0.3 パーセントとなっています。

【県の将来負担比率の算出に当たり将来負担額として算入された団体及び額】

団体名	将来負担算入額(百万円)
(公財)千葉県水産振興公社	0. 2
(一財) 千葉県まちづくり公社	168
千葉県信用保証協会	4, 401
(公財)千葉県産業振興センター	107
計	4, 677